

研究種目：基盤研究（S）

研究期間：2007～2011

課題番号：19103001

研究課題名（和文） 市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察

研究課題名（英文） Comprehensive research on ideas and policy of civil social democracy

研究代表者

山口 二郎（YAMAGUCHI JIRO）

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：70143352

研究代表者の専門分野：行政学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：市民社会 社会民主主義 平等 新自由主義 福祉国家 民主主義 政党

1. 研究計画の概要

本研究は、規制緩和と社会的支出の削減を柱とする新自由主義的な経済政策が早晚行き詰まるであろうという展望のもとに、ポスト新自由主義時代の混乱や危機に対して民主政治によって対抗策を打ち出すために何が重要かという時代認識と問題意識から出発した。具体的には、次の3つのテーマに取り組み、政策のイノベーションと、社会的ガバナンスの構想を打ち出すことを目指す。

- ①新自由主義的政策の検証
- ②民主主義の機能と限界に関する理論的総括
- ③社会民主主義モデルの変容に関する比較

2. 研究の進捗状況

1に示した研究目的を具体的に展開する中で、これまでの研究活動は、次の4つの柱に集約される。

- I 現代政治の鳥瞰図の作成
- II ポストデモクラシー状況の克服に関する欧米学者との対話
- III 代替的アプローチの開発
- IV 新たなアジェンダの提起

当初はこれらの課題に順次取り組む構想であったが、現実政治の大きな動き自体をテーマに組み込むことは、政治学という学問の性質上不可欠、不可避であり、複数のテーマが同時並行的に研究されたり、新たな課題が追加されたりした。特に、日本の政権交代を研究対象に組み込み、議論の幅が広がった。

(1) Iについては、政治過程と政治言説に着目し、1990年代の改革ブームが2000年代に入って小さな政府に向けた構造改革への支

持に吸収される過程に関する分析を行った。

(2) IIについては、欧州の社会民主主義の変容と展開、ポスト福祉国家の民主主義に関して、福祉ガバナンスという概念を鍵に、各国の政策展開を追跡した。更に、雇用や社会保障の危機に対する政治対応の比較を行った。また、資本主義の急激な運動としてのグローバル化に対抗するため対話に基づく公共性の確立の方途に関する議論を展開した。

政治に対する市民の期待に関する調査として、2007年11月に、全国1500サンプルによる「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」を実施した。その中で、国民が構造改革の帰結に関して批判的に評価していること、今後の政策の基軸的理念として経済的自由の促進よりも、平等を重視していることを明らかにした。

(3) IIIについては、2008年の後半から2009年にかけて共同研究の成果をふまえて、『政権交代論』（山口／岩波書店）、『福祉政治』（宮本／有斐閣）、『生活保障』（宮本／岩波書店）、叢書『自由への問い』（岩波書店）を相次いで刊行し、ポスト新自由主義時代の民主政治の構想を示した。

(4) IVの柱である市民向けの政治テキストについても、現実政治が大きく変動していることを受け、前倒しで取り組んだ。その成果として、『若者のための政治マニュアル』（山口／講談社）、『政治のしくみがわかる本』（山口／岩波書店）、『公共哲学』（齋藤他／放送大学教育振興会）が刊行された。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

本研究プロジェクトのメンバーは、日本の政治学界の中心的、指導的な研究者として、多くの著作を発表し、学会運営においても日本政治学会企画委員長、年報委員長などの役割を担ってきた。同時代の政治を分析する際のキーコンセプトであるポストデモクラシー、社会的包摂、平等の回復、連帯と相互承認、討議・熟議民主主義などに関していち早く考察を深め、現実政治に適用した点で、日本の政治学界をリードしていると言っても過言ではない。これらのテーマに関して学会の共通論題、分科会が開催され、政治学の潮流を切り開いた。

また、現実政治が2009年9月の政権交代という大きな変動を遂げる中で、本研究プロジェクトのメンバーは、これまでの研究成果をふまえて、思想、実態分析、制度・政策提言など多面的に発言し、政治学の存在意義を社会に知らしめることに大きく貢献した。本研究は直接政治に働きかけることを目的としているわけではないが、市民の政治理解を深め、今後進むべき政治の方向性について議論を豊かにしたと自負している。

国際的にも、本研究プロジェクトは積極的に発信してきた。ポストデモクラシーの著者コリン・クラウチ、レギュラシオン学派のリーダー、ロベール・ボワイエ、グローバリゼーション研究の第一人者サスキア・サッセンを招いて国際シンポジウムを開いた。これらの指導的学者を通して、日本における政治研究の水準を国際的に知らせることができた。また、2010年3月には、在仏日本大使館、パリ日本文化センターとの共催で、パリにおいて変動する日本政治というテーマのシンポジウムを開催し、好評を博した。

以上のような点から、研究活動は順調に進展し、成果を上げていると考えている。

4. 今後の研究の推進方策

残り2年間で、次のような柱で研究を継続し、最終的な成果につなげたいと考えている。

(1) 国際比較の拡大と研究ネットワークの強化

西欧、北欧諸国の社会経済政策の展開に関する追跡、市民意識に関する分析を進める一方、従来比較的手薄だったアメリカとオーストラリアにおける政治変動と政策イノベーションについても考察を広げていく。

また、2010年3月にパリで開催したシンポジウムを更に継続させ、日本からの政治学の発信を推進する。

(2) 新たなパラダイムの提起

政権交代以後の日本政治の混迷は、新たなビジョンの欠如に由来するものである。2年目、3年目に発表した民主主義や政策システムのイノベーションに関する論考を踏まえ、市民社会民主主義の理念を具体的に展開するとともに、それを実現するための政治システム、政策システムのあり方に関して構想図を示し、次の時代の民主政治の指針を提示する。

(3) 新書シリーズの継続的刊行

新たなパラダイムを市民向けに分りやすく示す新書シリーズをさらに継続して刊行する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計112件)

①山口二郎・宮本太郎「日本人はどのような社会経済システムを望んでいるのか」『世界』2008年3月号(第776号) 40-50頁 (査読無)

[学会発表] (計28件)

①山口二郎「再編期の生徒政治と民意—平等をキーワードに」2008年度選挙学会 日本大学 2008年5月25日

[図書] (計34件)

①宮本太郎・齋藤純一・山口二郎・菊池馨実・雨宮処凛・布川日佐史・井手英策・田村哲樹『自由への問い<2> 社会保障—セキュリティの構造転換へ』岩波書店 全202頁 (2010)

②山口二郎・中北浩爾・村上信一郎・野田昌吾・高橋伸彰・小原隆治・遠藤誠治・宇野重規・空井護・杉田敦『民主党政権は何をなすべきか 政治学からの提言』岩波書店 全169頁 (2010)

③齋藤純一・宮本太郎・宇野重規・愛敬浩二・小川有美・宮本章史・諸富徹・遠藤乾・杉田敦『自由への問い<1> 社会統合—自由の相互承認に向けて』岩波書店 全204頁 (2009)

④山口二郎『政権交代論』岩波書店 全240頁 (2009)

[その他]

ホームページ

<http://www.csdemocracy.com/>